

ここが聞きたい!!

一般質問

4議員が村政を問いました

東日本大震災支援と再生可能エネルギー

防災対策



山本敬介議員

1 東日本大震災支援と再生可能エネルギー

問 先ほど黙祷を行いました。東日本大震災から明日で3年です。死者行方不明合わせて1万8520人の方が亡くなられました。震災関連死も2916人です。わずか3年の経過で国民一人ひとりが決して忘れてはなりません。村としてどのような支援活動があるか伺います。

中村村長 村では、一時避難

支援、子ども支援など、可能な支援は行っています。また、ボランティアによる被災者受入れ支援も行っています。また平成26年も被災者支援の予算を計上しています。

問 森林と大地に根付いた一次産業が主産業の北海道では泊原発の再稼働は避けるべきと考えています。占冠村の林業、農業、観光にも放射能は脅威です。村長の考えを伺います。

中村村長 私も安全性が確保されるまでは拙速に再稼働すべきではないと考えます。東日本大震災以降、エネルギーの自給率向上を図ることは地方自治体としての責務と考えています。

湯の沢温泉の木質バイオマスボイラーを柱に財政措置をしながら、自然エネルギー導入に向けた取組みを行っていきます。

問 村内で薪ボイラーや薪ストーブ、太陽光発電の設置を進めるための補助制度について伺います。

中村村長 補助制度は今後検討していきたいと考えています。

2 防災対策

問 長らく、懸案になっていた中央地区の「歩く避難路」2路線について具体的に伺います。

中村村長 平成24年度に避難路の測量設計を終了しましたが、平成24年11月土砂災害警戒区域指定を受け、予算計上を延期しています。特別警戒区域の指定解除後に、避難路の設置工事を行う予定で、平成27年度予算への計上を考えています。

問 つづいて、防災無線、つまり災害時の連絡網もしくは情報伝達について伺います。この議論を始めて早3年が経過をしようとしています。30年に一度の異常気象が頻繁に起きている状

況で、いつ大きな水害がおこるとも限りません。

大雨による災害時に、現在の広報車での情報伝達では聞き取れません。進捗について伺います。

中村村長 ニセコ町を視察しましたが、FMラジオ放送での周知は手段として有効ですが、運営や費用負担を考慮すると難しいと考えています。防災無線の必要性は痛切に感じています。費用対効果を考えると、福祉や保健、コミュニケーションといった要素も加味すべく、現在資料や情報を収集しています。占冠消防支署、行政區長、教育委員会、社会福祉協議会といった関わりある団体等で委員会を組織して、意見集約を進めていく考えです。

問 情報伝達について、これから検討して設置するまでに数年かかるというのであれば、行政区を使うなど、なんらかの方法を補完した上で検討していくことが大切だと思います。今年行われる防災訓練で試すことができるとは思いますが、伺います。

中村村長 総合計画でも、平成30年度までに、地域・行政な



災害時に使われる広報車

ど関係機関の連携した防災体制の確立を目指しており、すぐに設備投資ができないのであれば、地域で助け合う仕組みを早い時点で作っていかねければならないと考えています。避難訓練の細部はこれから検討していきますが、そのような情報伝達の方法も考えていきたいと思